

ることであり、労働対象に関する特質は、①森林には天然更新という力があること、②森林には多岐にわたる経済的意義があることとされている⁽⁴⁾。

このような特質のとらえ方は、島田博士が上げられている八項目⁽⁵⁾の中にはないものがほとんどであるが特徴的な点は労働対象の特質として上げられている天然更新の意義であろう。これは生産過程の特質として上げられている四つが、単に程度の問題としてどの産業にも共通のことであるのに対して、工業はもちろんのこと農業、鉱業とも区分しうる特質であるし、生産過程のそれと組合せた場合には漁業とも区別しうる特質である。

このように、わが国と違った特質の把握がされているのは、林業の概念規定の違い、その結果である労働対象のとらえ方の異りによることはいうまでもない。すなわち、林業の労働対象を自然即土地即森林とし、労働対象そのものが自力で更新するのを人間が強化する（自然を改良する）ものとして「林業」を考えているからである。これに対してわが国の二範疇林業論は農業的林業と鉱業的林業とに「範疇」のちがいと考え

た結果、他産業と明確に区分しうる林業の経済学的特質を明らかにしえなかつたものと思われる。

したがって、われわれは以上から、ソ連における林業のとらえ方は、一範疇として把握し、その基礎には森林を自然そのものと規定して、林業を自然力を利用しその有用性を引出しこれを改良・コントロールするという考え方方が横たわっているということを知りえたと考える。

参考文献

- (1) イー・ヴエ・ボリソーワ外：林業の組織化と計画化的経済学、リボフ大学出版社、リボフ、1961年、9ページ。
- (2) ゲー・エフ・モロゾフ：森林論、国立農業文献出版所、モスクワ、1949年、82ページ。
- (3) 島田錦藏：改訂 林政学 概要、地球出版、東京、1953年、8ページ。
- (4) イー・ヴエー・ボリソーワ外：前掲書、9～12ページ。
- (5) 島田錦藏：前掲書、8～9ページ。

79. 山村に於ける農家の階層性と部落有林野

—— 福岡県上陽町二部落の調査から ——

九大農学部 塩 谷 勉
○堺 正 紘

1、山村に於ける自然経済は焼畑耕作及び自家用林産物の採取によって成立し、その基盤は共同体所有林野にあった。農業生産力の発展と商品化の浸透は余剰労働力発生による林産物商品化の途を開いた。こうして農民層分解が起り、共同体所有林野は次第に変質・分解し私的所有へと再編されていく。山村に存在する多くの部落有林野もこうした分解の途上にあるといえよう。この分解の過程を、各階層とそれらの部落有林利用への意向との関係によって明らかにする。
2、納又、杠葉両部落は上陽町の北東、水縄山系の南側に位置し、横山川及び同川支流によって形成された夫々の谷間に隣り合わせて存在する。両部落の土地利用は表1のとおりで、水田及び茶園の割合が納又に特徴的である。耕地・山林の平均は納又が5.9反・0.8

町、杠葉が5.6反・1.6町、規模別戸数は表2のとおりである。納又では耕地7反、山林1町未満層への傾斜が極めて大きいことが目につく。

表 1 耕地及び山林面積(反)

	耕地面積	水田	畠	茶園	山林
杠葉	204.4	105.2	81.6	17.6	2,879
	100%	51.5	39.9	8.6	
納又	348.6	218.9	78.5	48.9	4,294
	100%	66.3	19.7	14.0	

註) 1、耕地は農家台帳(S35)より調製

2、山林は森林調査簿(S37)より調製

表 2 経営耕地・山林広狭別戸数

耕 地 山 林	杠 葉					納 又				
	~1町	1~5町	5~10町	10町~	計	~1町	1~5町	5~10町	10町~	計
ナ シ	3				3	11				11
~5反	11 (A)	3			14	18 (A)	2	1		21
5~7反	5 (B)	1 (C)	1		7	15 (B)	8 (C)	1		24
7反~1町	1	6	3 (D)	(E)	10	4	2	3 (D)	2 (E)	11
1町~		1	2	1	4	1			2	3
計	20	11	6	1	38	49	12	5	4	70

註) 1、耕地は農家台帳より 2、山林は古老聴取による。

3、表2に示したように、A、B、C、D、Eに区分し戸別意向調査した結果は表3である。これから特徴的なことは、(1)スギ植栽、雑木山維持について共通の考え方をしていること。(2)出役への賃金支払、公共費

への丸ごと支出に同様の階層差が認められること。(3)クヌギ植栽、木場作、個人分割について全く異った結果がでていること、などである。

表 3 戸別意向調査結果

部落 区分	杠 葉					納 又							
	A	B	C	D	E	A ₁	A ₂	B ₁	B ₂	C	D	E ₁	E ₂
1、スギ植栽	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
2、クヌギ植栽	△	○	○	×	×	△	△	○	△	△	×	×	×
3、雑木山維持	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
4、木場作	△	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
5、賃金支払	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×
6、公共費天引	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
7、個人分割	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×

註) ○……賛成 ×……反対 △……反応なし

4、スギ植栽は山村に於ける小商品生産を破る大きな要因である。なぜなら、薪炭生産とその商品化を中心とした林野利用の崩壊を意味するからである。しかし今日焼畠からの脱出と燃料消費構造の大きな転換によって、農家経済に占める薪炭林の位置は後退し、それに代る土地利用としてのスギ植栽が、農民に受け入れられているわけである。

クヌギ林造成は推進原木の確保との関連で考察される。即ち林野の小生産者の利用形態とての推進生産の基盤がクヌギ林である。推進生産を行い継続し得る層

＝農業生産に若干の余剰を見出得る層がクヌギ林とすることを主張する理由である。杠葉に於けるB、C層のクヌギ植栽への賛成はこのように理解しうるが、納又では推進生産をめぐっては、かかる特徴は見られない。それは茶作付が換金作物の主要なものであるという杠葉との異質性がもたらしたものである。農民による土地利用の他のものとして木場作があるが、耕地拡大としての意義は認められない。杠葉のB、C層の意向がそれを顕著に表わしている。木場作は下刈の一形態としてしか意識されず、これはA層についても同

様である。生産力の低い両部落では耕種農業の拡大による農家の自立よりも、賃労働兼業化への道が指向されているのである。林野の利用形態をめぐっての対立は、納又の場合顕在的には認められず、杠葉でクヌギをめぐってわずかに認められるのみである。

部落山の分解が収益の分配をめぐって起っていることは明らかである。部落山収益＝部落費という源基的形態は上層農による下層農の收奪につながるが、農民層分解＝賃労働者化は部落費の階層別負担を主張させるにいたる。これは部落山の概念を破り、共有山又は個人分割へと連なっていくのである。

5、杠葉、納又に於いて個人分割について全く異った

意向が認められるのは、B、C層の生産形態の違いに根拠を求めることがある。即ち、杠葉に於いて、クヌギ林を基盤に小生産者の推草生産を行いうるということである。14戸が推草を販売している（1960センサンス）ことはこれを物語るものである。このような形態で部落有林野の利用が行えると意識しているために、部落山の分割でなく近代的所有による共有山林を指向させるのである。他方、納又はその農耕中心の生産によって、林地はB、C層においても農耕の片手間的、備蓄的なものであり、個別に利用しようとする傾向が生じ、部落有林の分割が主張されるのであろう。

80. 山村における家族構成の変化について

九 大 ○瓜 生 恵 美 子
赤 羽 武

1、はじめに

最近、山村では、若令層の流出から挙家離村等にみるごとく、平地農村や農山村以上に人口の変化が進行しつつある。このような変化は当然山村における家族構成にも影響していると思われる所以、われわれは後進地といわれる宮崎県諸塚村の事例から、山村経済の発展と家族構成の関係についてみてゆきたい。

諸塚村は東臼杵郡の西南部、耳川の上流に位置し、海岸線まで約48km、総面積19千ha、農耕地約300ha(1.6%)、しかも山岳の傾斜を利用した畑地が60%で、水田は谷底にある湧水を利用した冷水田が多く、林野が総面積の90%以上をしめる典型的な山村である。

2、自然経済下における家族構成の特徴

諸塚村の家族構成を南川部落の59戸について調査し、その中から典型的なM家の場合をみてみたいと思う。

第1表 M家の家族構成の変化

	昭和10年	昭和20年	昭和38年
世帯数	5	4	2
世帯員数	24	24	5
劳働力人員数	男 5	3	1
	女 5	5	1

表からもわかるように県道が開けた昭和10年で区切ってみると、M家の家族構成の特徴は世帯数5という複数家族であること、世帯員数は24に達する大家族であること、労働力員数も10名（男5、女5）にも及ぶことであり、かつオンバ（この村では2、3男又は女子で独身のまま長男の家族員としてとどまり労働力を提供しているものをオジ、オンバといった）がいることである。

このようなM家に代表される例は大なり小なり、当時の諸塚村に共通しているものであり、近代的家族構成という概念とはほど遠いものである。

このような家族構成がなぜ存在したのだろうか。それは、県道が開通されない以前の経済発展の段階、自然経済の影響を受けていると思われる。当時の諸塚村は耕地に之しく交通がまったく開けておらず、食糧を自給自足するために、焼畑耕作による林野利用を基本的生活手段としていた。とはいえ、まったくの自然経済であったわけではなく、ある程度商品・貨幣経済に巻込まれていたことも事実である。すなわち、広大な林野を焼畑利用したとしても、完全な自給は不可能で大正4年の村誌によると、当時の金で約52千円を主食・副食・その他の日用品の移入に要している。このため自然経済から生れる副産物、すなわち天然生用材で約4千円、椎茸32千円、木炭5千円、山茶生産14千円というように現金を得ていた。しかし、交通の開けていなかった当時ではそれも限られており、生産力の低